

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	5,919	10,339	13,319
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△146	223	△278
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△71	198	△797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△68	461	△583
純資産額 (百万円)	19,139	18,819	18,624
総資産額 (百万円)	22,055	23,986	22,831
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.52	12.68	△50.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	77.3	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	528	△897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15	336	△129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△449	△265	△449
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,091	9,488	8,875

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.02	△2.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第2四半期連結累計期間及び第62期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から、円高の是正と株価の上昇が進んだこと等により、企業収益の改善や個人消費が持ち直す等、景気回復の動きも見られましたが、欧州経済の停滞に加え新興国の成長鈍化が懸念される等、依然として景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興需要や補正予算の執行等を背景に、公共投資は堅調に推移しましたが、その一方で、民間設備投資の力強さは無く、公共工事・民間工事ともに熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、103億3千9百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益が改善したことにより、営業利益は1億2千9百万円（前年同四半期営業損失2億3千4百万円）、経常利益は2億2千3百万円（前年同四半期経常損失1億4千6百万円）、四半期純利益は1億9千8百万円（前年同四半期四半期純損失7千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は60億8千万円（前年同四半期比1.4%減）、完成工事高は101億6千万円（前年同四半期比75.9%増）、セグメント利益は3億9百万円（前年同四半期セグメント損失3千6百万円）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億6千1百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比155.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が9億3千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より11億5千5百万円増加し239億8千6百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が7億3千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より9億6千万円増加し51億6千7百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が6千7百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億4千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より1億9千5百万円増加し188億1千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億1千3百万円増加し94億8千8百万円（前年同四半期連結会計期間末は110億9千1百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加9億3千2百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益2億5千7百万円、未成工事支出金等の減少2億8千4百万円、仕入債務の増加7億3千8百万円等により、5億2千8百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は12億3千3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2億4千5百万円、投資有価証券の売却による収入9千1百万円等により、3億3千6百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億6千5百万円等により、2億6千5百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は4億4千9百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	19,033,300	—	1,000	—	2,121

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
上原成商事㈱	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	768	4.04
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	768	4.04
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	767	4.03
金下 昌司	京都府宮津市	740	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
金下建設従業員持株会	京都府宮津市須津471-1	575	3.02
金下 欣司	京都府宮津市	565	2.97
京都北都信用金庫	京都府宮津市鶴賀2054-1	288	1.51
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	277	1.46
計	—	6,326	33.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,426千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱は、退職給付信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,426,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,379,000	15,379	—
単元未満株式	普通株式 228,300	—	—
発行済株式総数	19,033,300	—	—
総株主の議決権	—	15,379	—

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
金下建設株式会社	京都府宮津市字須 津471-1	3,426,000	—	3,426,000	18.00
計	—	3,426,000	—	3,426,000	18.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,725	9,338
受取手形・完成工事未収入金等	※1 4,456	※1 5,389
有価証券	649	650
未成工事支出金等	※2 639	※2 355
繰延税金資産	25	26
その他	178	85
貸倒引当金	△38	△62
流動資産合計	14,634	15,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,582	1,582
その他(純額)	569	548
有形固定資産合計	2,152	2,130
無形固定資産	89	75
投資その他の資産		
投資有価証券	5,755	5,806
その他	525	519
貸倒引当金	△324	△324
投資その他の資産合計	5,956	6,001
固定資産合計	8,197	8,206
資産合計	22,831	23,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,689	3,427
未払法人税等	11	44
未成工事受入金	473	449
完成工事補償引当金	15	24
工事損失引当金	14	12
その他	416	529
流動負債合計	3,618	4,485
固定負債		
繰延税金負債	108	211
役員退職慰労引当金	465	455
負ののれん	0	—
その他	16	16
固定負債合計	589	682
負債合計	4,207	5,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,874	15,806
自己株式	△1,161	△1,162
株主資本合計	17,833	17,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	769
その他の包括利益累計額合計	522	769
少数株主持分	269	285
純資産合計	18,624	18,819
負債純資産合計	22,831	23,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,919	10,339
売上原価	5,701	9,748
売上総利益	217	591
販売費及び一般管理費	※ 451	※ 462
営業利益又は営業損失 (△)	△234	129
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	25	27
その他	37	51
営業外収益合計	97	108
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	—
有価証券償還損	—	6
投資事業組合運用損	2	—
不動産賃貸原価	5	5
その他	1	3
営業外費用合計	9	14
経常利益又は経常損失 (△)	△146	223
特別利益		
投資有価証券売却益	2	34
負ののれん発生益	32	—
特別利益合計	34	34
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△112	257
法人税等	△44	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△68	213
少数株主利益	4	15
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△71	198

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△68	213
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	247
その他の包括利益合計	△0	247
四半期包括利益	△68	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71	445
少数株主に係る四半期包括利益	4	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112	257
減価償却費	50	40
負ののれん発生益	△32	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	43	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△10
受取利息及び受取配当金	△60	△57
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	—	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△34
売上債権の増減額(△は増加)	545	△932
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	358	284
仕入債務の増減額(△は減少)	444	738
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△121	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	54
その他	△5	144
小計	1,104	468
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△22	△14
法人税等の還付額	93	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の償還による収入	1,172	245
有形固定資産の取得による支出	△37	△5
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△1,300	—
投資有価証券の売却による収入	46	91
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168	△0
配当金の支払額	△274	△265
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	770	613
現金及び現金同等物の期首残高	10,321	8,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,091	※ 9,488

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1百万円	2百万円

※2. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
未成工事支出金	574百万円	285百万円
材料貯蔵品	40	45
販売用不動産	25	25

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料手当	157百万円	163百万円
退職給付費用	5	7
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	△0	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金預金勘定	10,941百万円	9,338百万円
有価証券勘定	150	150
現金及び現金同等物	11,091	9,488

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	274	17	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益 剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	265	17	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,775	144	5,919	—	5,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	243	243	△243	—
計	5,775	387	6,161	△243	5,919
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△36	16	△20	△214	△234

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△214百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△225百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、連結子会社である司建設㈱の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,160	179	10,339	—	10,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	282	282	△282	—
計	10,160	461	10,621	△282	10,339
セグメント利益	309	41	349	△221	129

(注) 1. セグメント利益の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△216百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円52銭	12円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△71	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△71	198
普通株式の期中平均株式数(株)	15,784,432	15,607,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。